



第373号  
「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
発行人 戸田政康  
編集人 石津美知子  
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp  
(東京事務所)  
東京都千代田区九段北4-3-16  
サンライン第14ビル6階 〒102-0073  
TEL 03(5215)1330  
FAX 03(5215)1333  
(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459

# 政権選択選挙から連立選択選挙へ 政権交代を意味のあるものとして定着させるための、 主権者の戦略的投票を

## 政権交代を意味のあるものとして定着させるための「仕分け」を

鳩山政権の迷走が止まらないうち、鳩山政権を批判することは誰にでもできる。しかし、それが無責任な他人称の評論でないなら、その批判は必ず「政権交代を選択した」主権者としての責任を問うものとして、自らにかえってくることに気がつくはずだ。政権交代後の新たな諸問題を、例えばそれが「迷走」や「逆走」として現れているとしても、政権交代前の旧い枠組みから評論するのは愚かなことだ。

普天間基地問題での迷走が提起しているのは、この十数年間といった誰が、「冷戦後」まじりやG2、G20といったまったく新しい国際環境の下での「抑止力」とは何か「日米同盟のあり方」とは「ということ」を真剣に考えてきたのか、ということにほかならない。冷戦時代の情性のまま、「日米基軸」と唱えていればすべてよし、といった思考停止を一步も出ずに、鳩山政権の迷走を批判しているのか。それとも新しい安全保障観、抑止力の

あり方を明確に国民に提起し、国民的な論議と責任の分かち合いを呼びかけよ、という批判なのか。責任ある主権者は、この仕分けを鮮明にしようではないか。

迷走によって白日のもとにさらされたのは、鳩山首相の無能ぶりだろうか。そうではなくて戦後長い間、とりわけ返還後三十八年間に積み重ねられた在沖米軍の「複雑さ」ではないのか。事態が悪化したのではなく、これまででは強権や利権や無関心などによってフタをされていたものが、一気に噴き出してきたのだと言えよう。そのフタを不用意に開けたことを「無能」というなら、思考停止のままフタをし続けてきたこれまでの政治は、はたして「有能」といえるのか。

責任ある主権者が要求すべきことは、こういうことではないのか。GDP世界第二位の中国、オバマのアメリカ、成長のアジアなど新たな変数がダイナミックに登場する一方で、いまだに

「冷戦の残滓」を抱える東アジアの安全保障とわが国の国益、という高度な連立方程式を解いていく忍耐強い作業を国民に提起せよ。そのような政権交代後のステーションにふさわしいリーダーシップを戦い取れ、と。

これがこそが、政権交代によって国民が選択した「政党と政治家を鍛えなおす」ステーションにふさわしい主権者としての要求であり、批判ではないのか。

右肩上がり・護送船団・依存と分配といった戦後政治の情性を断ち切り、凌ぎの時代・グローバル化・人口減といった二十一世紀の環境を生き抜くために、「政党と政治家を鍛えなおす」これが昨年の政権交代における選択の本質だ。お任せ民主主義から参加民主主義・引き受ける

## 参院選で何を問うのか 政権選択に続く連立選択を

来る参院選で問うべきは、政権選択に続く連立の選択である。制度的にも参院選は「政権を選ぶ」選挙ではない。政権の「中間評価」と位置づけられる。

政治へと、フォローアップも転換する。この社会的基盤(戦後の価値観と決別した社会層)が臨界質量を超えつつあるからこそ、政権交代が実現し、リーダーシップの転換が(掛け声や制度いじりではなく)きわめて実践的具体的に問われるステーションにはいった。ここにおいて、「政党と政治家を鍛えなおす」課題が見えている。

したがって来る参院選では、このステーションに逆行する要素や「捨てるべきもの」を仕分けし、それによって政権交代後のステーションで向き合うべき課題をより鮮明にし、「逆行」や「迷走」を理由に、それをあいまいにできないような舞台配置を作り出していくことが課題となる。

したがって参院選の民意を受けて政権が変わるということは、衆院選での政権選択を「なかったこと」にするに等しい。仮に首相が変わる場合には、ただち

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「かんぱろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円  
半年2,000円  
一年3,500円  
定期購読

### 今号の紙面

2-3面	総会報告
4-7面	定例講演会「東アジアの中国」
7-11面	囲む会「みんなの党」
11-12面	浅尾衆院議員、山内衆院議員
12-13面	インタビュー「参院選出馬」
14-15面	みんなの党・水野賢一氏
	囲む会「事業仕分け」
	尾立源幸・参院議員
	囲む会「鳩山政権八ヶ月」
	小川淳也・総務大臣政務官

に総選挙によって改めて信を問うことが、「あるべき」姿である。ましてや今回の参院選は政権交代後をはじめたものであり、政権交代を意味のあるものとして定着させるための重要な一歩である。

失われた二十年の間、参議院は節目ごとに「拒否権」を発動してきた。〇七年参院選では自民党の敗北を受けて安倍総理が退陣、以降、政権から「改革」の文字が消えた。〇五年には、小泉政権の郵政改革を参議院が否決した。九八年参院選では敗北した橋本総理が退陣、橋本改革から借金財政へと180度転換した。

法案を通すうえで衆議院と同等の力を持つ一方、首相が解散権を持たない参議院は、政権を左右するほどの力を持っているという点である。しかも選挙区でさえ都道府県単位、比例なら全国区選挙区という制度の特色もあって、既得権を持つ大きな組織をバックにした候補に有利な構造である。これが今回は液状化し始めた。新党、タレント候補の乱立は、旧来型組織選挙がいよいよ参議院でも“終わりの始まり”を迎えたことをあらわしている。

失われた二十年は、連立政権の時代でもある。衆議院第一党が参議院では過半数を取れないという状況が常態化してから、参議院で法案を通すために連立が不可欠となった。そこで連立を組む小政党が、総選挙での得票をはるかに上回る影響力を行使することになる。小政党が、総選挙での第一党の公約(今日

では政権公約)さえ反故にしかねない拒否権を発動するという構造が、政権交代後もなお続いている。(政権選択選挙において圧倒的多数で選ばれた政権党のマニフェストより、連立与党の「スーパーマニフェスト」なるものが上位に位置する、という

「非常識」がまかり通る。)したがって来る参院選は、政権交代をなしたげた有権者の選択を反映する連立政権のあり方とはいかなるものなのか、これを有権者自身が選択する選挙である。言い換えれば現在の民主・市民・国民の連立は、政権選択選挙の意思を反映したもののなか、その中間評価であると同時に、政権選択選挙で圧倒的第一党を与えた民主党に、いかなる連立を選択すべきかを、有権者自身が迫る選挙である。(昨

## 政権選択から連立選択へ 何を選ぶのか

「コンクリートから人へ」か、「国民の生活が第一」か  
どちらの民主党を選ぶか

民主党の参院選マニフェスト原案では、昨年の衆院選で掲げた「国民の生活が第一」は残す。だが、「コンクリートから人へ」の表現は削除されることが明らかになった。「公共事業はすべて悪だ」と受け取られかねない、との理由だという。これはきわめて象徴的だ。

「コンクリートから人へ」は、「何をやるのか」を明確にする“凌ぎの時代”の政治スローガン

年の総選挙で、有権者は「民主党政権」は選択したが「民主・市民・国民」の連立政権を選択した覚えはない。)支持率低迷のなかで、民主党が参議院で単独過半数を獲得することは難しい。その場合、①みんなの党がキャスティングポートを握る ②公明党がキャスティングポートを握る ③市民、国民(もしくは諸新党)が拒否権を振り回すという三択のうち、政権交代を意味のあるものとして定着させるために「最善」はどれか、「最悪」はどれか、それを有権者が選択するところになる。

みんなの党が一定の議席を獲得した場合、民主党には①みんなの党との連立 ②公明党との連立 という選択肢ができる。①は、民主党および現状の政治に化学変化をもたらすことになるはずだ。②なら現状の補充・補強にとどまる。①の化学変化によって、政権交代後のステージにおいて「捨てるべきもの」がより鮮明に仕分けされ、政権交代後に向き合うべき課題を、「逆行」や「迷走」を理由にあいまいにできない舞台が準備されるだろう。

である。「国民の生活が第一」は、分配政治のスローガンだ。「コンクリートから人へ」は、(小泉)構造改革の総括と転換のスローガンだ。「国民の生活が第一」は小泉改革へのアンチテーゼである。

「コンクリートから人へ」は、二十一世紀型資本主義(資本主義のグリーン化・非物質的展開/諸富・京都大学教授の講演「日本再生」三七一号 参照)への構造的転換のスローガンである。この政策思想の軸が共有されていないければ、「コンクリート

から人へ」は単なるハコモノ叩きにしかならず、いつでも「コンクリートも人も」という「あれも、これも」の右肩上がりの情性に飲み込まれることになる。「コンクリートから人へ」は、右肩上がりの時代から“凌ぎの時代”の国家経営への転換の指針である。この政策思想の軸が共有されていないければ、資源配分の構造的転換ではなく、単なる歳出の付け替えのレベルに終始し、あけくは税収を超える国債発行によって「国民の生活が第一」↓「コンクリートも人も」という歳出を賄う顛末となる。

すなわち参院選における連立選択は、約九ヶ月の鳩山政権の業績を中間評価し、「コンクリートから人へ」か、「国民の生活が第一」か、どちらの民主党を選びますか、という選択でもある。政権交代で示された主権者の意思は、「世界第二の経済大国」幻想を前提にした粉飾決算と決別し、グローバル化・人口減・凌ぎの時代において、「本当は日本がどうなっており、どうなるか」を冷静に見極めるための視線を共有することであったはずだ。「あれも、これも」ではなく、「あれか、これか」を選択する、言い換えれば何かをやるために、「何をあきらめるか」を決断する政治、予算を獲得することではなく、予算を削ること

が政治の役割になる時代の、政治と国民の信頼関係を構築する。そのための一歩としての政権交代である。このステージをさらに前に進めるための連立とは何か。そのために「捨てるべきもの」は何か。それを有権者の意思として示すことである。

「増税の前にやるべきことがある」ホンモノはどれか

参院選の争点のひとつは「消費税」「財政再建」になるだろう。平成二十二年予算は戦後はじ

□日程のお知らせ□

- ◆第95回定例講演会 調整中
- ◆「日本再生」読者会  
6月6日(日)午前10時より 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)  
6月15日(火)午後2時より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 800円)  
6月8日(火)午後7時より 大阪研修センター・十三
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)  
6月15日(火)午後7時より 同志社・寒梅館

\*\*\*\* 以下は申し込みが必要 \*\*\*\*

- ◆第87回 東京・戸田代表を囲む会  
6月9日(水)18時30分より  
ゲストスピーカー 森山浩行・衆院議員、柿沢未途・衆院議員  
藤田憲彦・衆院議員  
「30代、一年生議員が語る“政権交代から九ヶ月”」
- ◆第88回 東京・戸田代表を囲む会  
6月17日(木)18時30分より  
ゲストスピーカー 川村秀三郎・衆院議員、元林野庁長官  
「宮崎発、元林野庁長官の目から見た鳩山政権」

\*いずれも 参加費 同人2000円 購読会員 3000円(お弁当付)  
会場 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所

■問い合わせ 03-5215-1330

蓮舫れんほう参議院議員 総決起集会

6月16日(水)19時より 日本青年館・大ホール 入場無料  
ぜひお誘いあわせて、ご参加ください。

「一面から続く」  
 めて、税金を上回る国債発行によって歳出を賄うというものになった。これは一過性のことではなく、失われた二十年の間に続いてきた傾向の帰結にほかならない。このような財政構造が持続不可能であることは、言うまでもない。  
 したがって次期総選挙では、財政の持続可能性とセーフティで社会保障(生活保障)、税制の体系的な改革の方向性を示すマニフェストが不可欠である。そのための基盤整備として、参院選で何を選択すべきか。

「消費税増税を議論しないのはポピュリズムだ」というのも、「増税の前にやるべきことがある」というのも、こうした“凌ぎの時代”の国家経営戦略、選択と集中が前提になっているか、いないかが決定的である。凌ぎの時代”の国家経営においては、「政府は『課税し浪費する』アプローチとは縁を切らなければならぬ」(日本の新たな『第三の道』アンソニー・ギデンズ、渡辺聡子)。  
 国家は肥大化しているにもかかわらず、パフォーマンスが低下しているために、正統性を失いつつある。問題は国家の規模ではなく、コスト・パフォーマンスの低下にある(同前)。ここから切り込んで「大きな政府」にブレーキをかける戦いなくしては、「増税の前にやるべきことがある

「は不断に〇〇叩きや、先送りに道を開けていくことになる。その意味で、公務員制度改革にどこまで本気で取り組めるかは、重要な試金石のひとつとなる。  
 同時にこれは、財政難↓行政の安上がりな下請けとしての「新しい公共」ではなく、「公」の領域を政府・行政から市民の意思に基づくものへと、抜本的に改革することを意味する。その核心は、「新しい公共」(＝市民の公共)を実現するには、(1)コミュニティを変え(強化し)(2)市場を変え、(3)政府を変え(市民の政府をつくり)、(4)コミュニティ・市場・政府の相互関係を変える、ことが必要だということである(二一面「総会報告」福嶋同人の提起を参照)。

「にブレーキをかける意識性が不可欠である。その意味でも「官の公共」の領域に切り込む公務員制度改革は試金石となる。  
 もちろん財政の持続可能性のためには、「稼ぎ」の構造改革も不可欠である。世界的に生産と消費の中心が新興国に移りつつあるなか、アジアで稼ぐことは至上命題であるが、そのアジアはもはや二十世紀型発展を後追いするアジアではない。低炭素経済・グリーン資本主義をはじめとする、二十一世紀型資本主義のパラダイムからアプローチす

政治のイノベーションのどこから生まれるか

政治はイノベーションの過程にはいった。シミュペーターによれば、イノベーションとは「軌道の変更」であり「非連続的な変化」である。つまり、従来と異なる方法の延長

第... かに... 位置... 右... け... い... 権... 革... こ... た... を... も... の... 清... お... 略... の...

ることなしに、アジアの市場は獲得できない。  
その意味での25%削減は、その「先行者利得」のための投資であり、東アジア・エネルギー共同体などにむけた「未来への投資」と位置づけられるものだろう。こうした新たな市場が視野に入った成長戦略なのか。資本主義のグリーン化や、成長のアジアが見えずして、二十一世紀のメシのタネはあるのか、ということである。

## シヨンの担い手は、 誰か

にはイノベーションはないのである。新結合は旧結合との断絶の上に現れるのであり、軌道の変更とともに「新たな担い手」の登場―担い手の変更が不可欠である。

失われた二十年は、「世界第二の経済大国」幻想によりかかって粉飾決算を続け、イノベーションを先送りし続けた二十年である。この中で地位や既得権を獲得したのは、右肩上がりの情性を維持し続けた旧既得権層だけではない。中途半端な「改革」で利権を得たものもいれば、「改革」の遅れを批判しつつ、そこに安住することで地位を得たものも、「改革」の副作用を非難するだけで地位を得たものもいる。

これらの悲喜劇的獲得物を清算すべきときが来た。いやおうなく目の前に現れている“凌ぎの時代”の国家経営戦略、そのためのフォロワーシップの転換とリーダーシップの転換にふさわしい「担い手の変更」のときである。失わ

## 問われる政治のイノベーション 〜大阪にひき続き、京都でも「戸田代表を囲む会」を開催

五月二十二日、京都市内で福山哲郎外務副大臣・参議院議員と諸富徹京大教授の対談「低炭素経済への道」を中心に、「戸田代表を囲む会：京都」を開催。

「グリーン資本主義」への転換は、産業革命に匹敵する「政治・経済・社会」全分野のイノベーション（産業構造の転換のような非連続的改革）が不可欠。旧来の産業構造の中での既得権や、「経済と環境は相容れない」という通念が改革の前に立ちばたか。これらの「かたい岩盤」をいかにうまく掘り崩していくか？

対談では、エネルギー多消費型産業や労働組合の深部からも確実に流動化が始まっていることが浮き彫りにされ、政治の説得性と政府の制度設計の課題が明確になった。

諸富先生のコーディネーションは終始、新しい政治的多数派形成をいかに推し進めるのか、そのための障言をうまく



福山外務副大臣

れた二十年のなかで地位や既得権を得なかったもの、世代、あるいはそこでどっほげな獲得物を清算しようとするもの、そして戦後体制の価値観がはじめから前提になってい

く取り除いていく条件は、どのように成熟しつつあるかを明らかにしていった。

とくに、世界的にも大きなイノベーションが必要な時期に入っているという時代観の共有とともに、乗り越えるべきハードルとして市場のルールを政府が設定し、産業活動全体を低炭素セクター主導の構造へと転換していく「スマートな環境規制」という問題提起はきわめて印象的だった（イノベーションの促進手段として「環境規制」をとらえる）。

福山副大臣からは、世界的には「低炭素社会づくりのモデル競争」に入っていると、日本でも経済界との対話をつうじて「空気が変わっていく」と変革



ないもの、世代。それらの人々が“凌ぎの時代”にふさわしい自分たちの政府をつくる、政治のイノベーションの担い手として登場するときにある。参院選での連立選択を、

の機運に転換するか」との現状認識が示された。表向き「CO<sub>2</sub>・90年比25%削減は世界の中で突出している」という企業経営者や組合幹部も、水面下では低炭素経済社会をにらんだ両天秤をかけた。世界では市場競争のゲームのルールも、また参加者（G20に象徴される）もすでに変わった。「環境経済外交戦略」を打ち出す政治のイノベーションが問われる。

「新しい発展の担い手」はどのように準備されているか？  
戸田代表のまとめではこのことが強調された。グリーン・イノベーションの担い手は、時代がどのように準備しており、これを促進するためにはなにをなすべきか、古い担い手がその障言にならないよう、いかにうまく退場を願うか。新しい低炭素経済を支えるのにふさわしい経済社会組織（社会関係資本）の創出が狙上へのほっている。

政治のイノベーションの目的は、このような経済社会を可能にする「新しい政治的多数派形成」であり、当面する参議院選挙の性格は当然、これを促進しマネジメントできる「新しい連立政権の選択」ということになるだろう。

このような政治のイノベーションのためにも、福山議員には七月の参院選で、ぜひとも三選を果たしていただきたい。

（杉原卓治）

その幕開けとしてしよう。